

【令和2年中に収入がなかった方】
該当する項目に○をつけ、必要事項を記入してください。

【13 社会保険料控除】

令和2年中に支払った社会保険料がある場合に、支払額を全額控除できます。国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料の支払額は税務課で確認できます。支払った金額の合計額を513欄に記入してください。国民年金保険料などに係る社会保険料控除を受ける場合には、支払いをした証明書を添付または提示してください。
※国民年金保険料控除証明書については長岡年金事務所へお問い合わせください。(電話:0258-88-0003)

【14 小規模企業共済等掛金控除】

小規模企業共済法に規定する共済契約掛金、確定拠出年金法の個人型年金加入者掛金、心身障害者扶養共済制度の掛金の支払額を514欄に記入してください。支払った掛金額の証明書を添付または提示してください。

【15 生命保険料控除、16 地震保険料控除】

実際に支払った金額を記入してください。控除額は、右側の表から算出し、515欄、516欄にそれぞれ記入してください。支払額などの証明書を添付または提示してください。

【17 寡婦控除、ひとり親控除】

以下の要件に該当する方は、該当する箇所にチェックをしてください。控除額は、右側の表のとおり517欄に記入してください。

- (1) 寡婦①: 夫と離婚した後再婚しておらず、子以外の扶養親族(合計所得金額等が48万円以下で他の人の控除対象配偶者や扶養親族でない人)がいる方で、合計所得金額が500万円以下の方
寡婦②: 夫と死別した後再婚していない方や夫が生死不明などの方で、合計所得金額が500万円以下の方
- (2) ひとり親: 現に結婚していない方や配偶者が生死不明などの方で、生計を一にする子(総所得金額等が48万円以下で他の人の控除対象配偶者や扶養親族でない人)がおり、合計所得金額が500万円以下の方

【18 勤労学生控除】

控除額は右側の表のとおり518欄に記入してください。在学証明書などを添付または提示してください。ただし、令2年中の合計所得金額が75万円以下で、かつ自己の「勤労所得以外」の所得が10万円以下の方。

【19 障害者控除】

あなたや同一生計配偶者または扶養親族が、障害者や特別障害者である場合に該当者の氏名、障害の程度を記入してください。

【20・21 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者】

あなたと生計を一にする配偶者が、右表の区分でいずれかの控除額に該当するときに配偶者の氏名、生年月日などを記入してください。また、同一生計配偶者(控除額0円を含む)に該当する場合も同様に記入するほか、同一生計配偶者欄にチェックしてください。

【22 扶養控除】

あなたと生計を一にする親族の令和2年中の合計所得金額が48万円以下のときに該当する方の氏名、生年月日などを記入してください。

控除額は、右側の表から算出し519～22欄にそれぞれ記入してください。
※16歳未満扶養親族の控除額は0円ですが、扶養人数の把握や保育料などの算定に使用されますので記入漏れのないようお願いいたします。

【24 雑損控除】

令和2年中に災害や盗難、横領などによって住宅や家財などに損失を受けた方や、災害などに関連してやむをえない支出(災害関連支出)をした方は、雑損控除が受けられる場合があります。被害を受けた資産の明細が分かるものや、災害関連支出の領収書を、申告書に添付または申告の際に提示してください。

<控除額: 下記①、②のいずれか多い額を524欄に記入してください>
①(損害金額)-(保険金などで補てんされる金額)-(総所得金額等の10%)
②(差引損失額のうち災害関連支出の金額)-(5万円)

【25 医療費控除】

あなたや生計を一にする配偶者、親族のために令和2年中に支払った医療費が、一定の金額以上ある場合に控除できます。医療費の明細書を作成し、申告書に添付してください。

<控除額: 以下の計算結果を525欄に記入してください>
(支払った医療費等)-(保険金などで補てんされる金額)-(①総所得金額等の5%か②10万円のいずれか少ない額) ※控除の最高限度額は200万円

【セルフメディケーション税制に係る医療費控除の特例】

セルフメディケーション税制による医療費控除の特例を受ける場合は、525欄の区分欄に「1」と記入してください。※この特例については、右側の詳細をご覧ください。

市民税・県民税申告書の記入例 【小千谷市】

社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入に伴い
申告書の提出にはマイナンバーの記入が必要です

住所、氏名、生年月日、個人番号などを記入してください。

令和3年度分 市民税・県民税申告書 (令和2年中の所得等について申告してください。)

表面記入例

小千谷市長あて フリガナ オヂヤ タロウ 氏名 小千谷 太郎 生年月日 52・2・1 電話番号 12-3456 職業等 * * 住所 小千谷市 OO 1-2-3

1 令和2年中に課税対象となる収入がなかった方(該当する事項に○をつけてください。)

- (1) 上記の者の扶養だった(あなたから見た続柄:) 住所: 氏名: (2) 非課税収入のみ(遺族年金・障害年金・雇用保険) (3) 就学中 学校名: 卒業見込 年 月 日 提出 (4) その他 無職 確定申告書提出済 給与支払報告書提出済 その他()

4 所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険の種類 支払った保険料 13 国民健康保険税 253,000 介護保険料 51,180 国民年金保険料 175,920 合計 480,100

- 17 寡婦控除 18 ひとり親控除 19 勤労学生控除 (学校名) 寡婦 ひとり親 勤労学生 寡婦 ひとり親 勤労学生

19 障害者控除 氏名 小千谷 大 三 郎 障害の程度 2種4 級

20 配偶者控除 氏名 小千谷 花子 配偶者の合計所得金額 920,000

21 同一生計配偶者 氏名 小千谷 大 三 郎 控除額 38

22 扶養控除 氏名 小千谷 さくら 控除額 0

24 雑損控除 氏名 小千谷 大 三 郎 控除額 38

24 雑損控除 損害の原因 火災 損害年月日 R2・9・2 損害を受けた資産の種類 住宅・家財

25 医療費控除 支払った医療費等 32,000

収入金額等 事業 営業等 8456400 農業 2988200 不動産 1000000 配当 1200000 給与 15600000 公的年金等 業務 2500000 短期 長期 一時 1000000 事業 営業等 1690835 農業 537876 不動産 435000 配当 1200000 給与 10100000 公的年金等 1500000 業務 5000000 10 1500000 11 5000000 12 2602211 社会保険料控除 480100 小規模企業共済掛金控除 14 69750 生命保険料控除 15 69750 地震保険料控除 16 25000 寡婦 ひとり親控除 17 26000 勤労学生・障害者控除 18 26000 配偶者控除 20 33000 配偶者特別控除 21 33000 扶養控除 22 38000 基礎控除 23 43000 雑損控除 24 25000 医療費控除 25 20000 合計 2244850

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

6 給与・公的年金等に係る所得以外(令和3年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

□給与から差引き(特別徴収) □自分で納付(普通徴収) 分離課税に係る所得のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定

【セルフメディケーション税制に係る医療費控除の特例】

健康維持増進などのための一定の取組(健康診査、人間ドック、予防接種など)を行う方が、令和2年中に購入した特定一般用医薬品等の支払額が1万2千円を超えるときは、その超える部分の金額を所得金額から控除できます。購入費の明細書を作成し、一定の取組を行ったことを明らかにする書類とともに、申告書に添付してください。 ※特定一般用医薬品とは、医師によって処方される医薬品からドラッグストアなどで購入できるものに転用されたもの(スイッチOTC医薬品)をいいます。

※この特例を適用する場合は、従来の医療費控除との併用はできません。 <控除額: 以下の計算結果を525欄に記入してください>

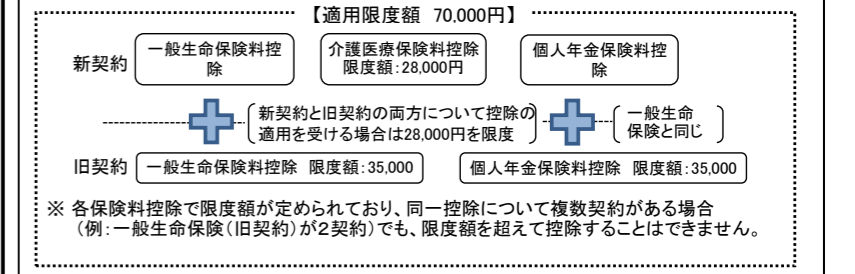
特定一般用医薬品等購入費-保険金などで補てんされる金額-1万2千円 ※控除の最高限度額は8万8千円

【申告書のある場所】小千谷市税務課、片貝総合センター、真人ふれあい交流館、各住民センター
【申告受付期間】令和3年2月16日～3月15日

【15 生命保険料控除】

生命保険料控除 新契約 12,000円以下 全額 12,000円超 32,000円以下 支払金額の1/2+6,000円 32,000円超 56,000円以下 支払金額の1/4+14,000円 56,000円超 28,000円 旧契約 15,000円以下 全額 40,000円超 40,000円以下 支払金額の1/2+7,500円 40,000円超 70,000円以下 支払金額の1/4+17,500円 70,000円超 35,000円

新契約:平成24年1月1日以降に契約 旧契約:平成23年12月31日までに契約



【16 地震保険料控除】

地震保険料 50,000円以下 控除額 支払金額の1/2 50,000円超 25,000円 旧長期損害保険料 5,000円以下 全額 5,000円超 15,000円以下 支払金額の1/2+2,500円 15,000円超 10,000円

地震保険料+旧長期損害保険料=地震保険料控除額(限度額25,000円)

【18 勤労学生控除・障害者控除】

区分 控除額 備考 勤労学生控除 26万円 普通障害 26万円 特別障害 30万円 身体障害1級・2級、精神障害1級、療育Aまたは同程度である旨の認定を受けている方 同居特別障害 53万円 被扶養者と同居しているときのみ該当

【17 寡婦、ひとり親控除】

区分 控除額 寡婦① 26万円 寡婦② 26万円 ひとり親 30万円

【23 基礎控除】 合計所得金額 控除額 2,400万円以下 43万円 2,400万円超 2,450万円以下 29万円 2,450万円超 2,500万円以下 15万円 2,500万円超 0円

【22 扶養控除】

区分 内容 控除額 控除対象扶養親族(16歳以上) 生計を一にする親族がいる場合(事業専従者を除きます) 70歳以上の同居老親等 45万円 70歳以上の老人 38万円 19歳~22歳 45万円 16歳~18歳・23歳~69歳 33万円

※16歳未満扶養親族の控除額は0円ですが、保育料などの算定に使用されますので記入漏れのないようお願いいたします。

【20・21 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者】

納税義務者の令和2年中の合計所得金額 900万円以下 900万円超 950万円以下 950万円超 1,000万円以下 1,000万円超 配偶者控除 48万円以下 38万円 33万円 26万円 22万円 13万円 11万円 老人控除対象配偶者(70歳以上(昭和26年1月1日以前生まれ)) 48万円 38万円 32万円 26万円 16万円 13万円 配偶者控除:0円 障害者控除:適用可

市・県民税を給与から天引きされている方は、給与所得以外の所得に対する市・県民税の納税方法を選択することができます。希望する納税方法にチェックしてください。

裏面金額または収入計算書に記入した

裏面金額または収入計算書に記入した収入金額から必

左の4所得から差し引かれる金額に関する事

同一生計配偶者

【7 給与所得】
源泉徴収票のない給与収入について記入してください。源泉徴収票をお持ちの場合は添付してください。収入合計額は**2カ欄**に記入し、**3⑥欄**には右側の【給与所得の速算表】から算出した額を記入してください。

7 給与所得の内訳
日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日	給	勤務日数	月収
1		円	日	円
2		15,000	20	300,000
3		15,000	20	300,000
4				
5		12,000	25	300,000
6		12,000	20	240,000
7				
8				
9				
10		14,000	20	280,000
11		14,000	10	140,000
12				
賞与等				円
合計				1,560,000 円
勤務先所在地				小千谷市△△町口番地
勤務先名				〇〇工業
電話番号				98-7654

【11 総合譲渡・一時所得】
(1) 総合譲渡所得
機械やゴルフ会員権、船舶、特許権、漁業権、書画、骨とう、貴金属などの資産の譲渡による所得は総合譲渡所得です。
[短期]
保有期間が5年以内の資産の譲渡
[長期]
保有期間が5年を超える資産の譲渡
(2) 一時所得
生命保険の一時金や損害保険の満期返戻金、懸賞当せん金、競馬競輪の返戻金など、臨時的な所得は一時所得です。
<特別控除額>
総合譲渡所得、一時所得それぞれに対して最高50万円です。

11 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短期	長期	一時	収入金額 A	必要経費 B	差引金額 C (A-B)	特別控除額 D	所得金額 (C-D)
				円	円	円	円	円
一				1,000,000	400,000	600,000	500,000	100,000
				ニ 合計イ + ((ロ+ハ) × 1/2)				50,000

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のハに、ハの金額を表面のニに記入してください。右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

【12 事業専従者】
事業専従者の氏名、続柄、生年月日、個人番号などを記入してください。なお、事業専従者の方を扶養親族として控除を受けることはできませんので注意してください。

12 事業専従者に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大・昭	専従者給与(控除)額
オチャ ジロウ	小千谷 二郎	父	27	7	500,000 円
フリガナ	氏名	続柄	生年月日 <td>明・大・昭 <td>専従者給与(控除)額</td> </td>	明・大・昭 <td>専従者給与(控除)額</td>	専従者給与(控除)額
フリガナ	氏名	続柄	生年月日 <td>明・大・昭 <td>専従者給与(控除)額</td> </td>	明・大・昭 <td>専従者給与(控除)額</td>	専従者給与(控除)額

所得税における青色申告の承認の有無 承認あり (承認なし) 合計額 500,000 円

【13 別居の扶養親族等】
扶養親族のうち、別居している方の氏名、住所を記入してください。

13 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ	氏名	住所
オチャ ダイザブロウ	小千谷 大 三 郎	〇〇市口〇町1-2-3
フリガナ	氏名 <td>住所</td>	住所
フリガナ	氏名 <td>住所</td>	住所

【15 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除額】
令和2年中の配当所得または株式等譲渡所得の支払を受けたときに源泉徴収された住民税がある場合、その税額を記入してください。

15 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項
特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

【18 所得金額調整控除】
給与等の収入が850万円を超え、以下のいずれかの要件を満たす場合に、該当する方を記入してください
1. 本人が特別障害者である
2. 特別障害者である同一生計配偶者または扶養親族を有する
3. 22歳以下の扶養親族を有する

18 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合	別居の場合の住所
オチャ ジロウ	小千谷 二郎	父			

※代理で申告する場合 (市町村処理欄)
提出者の氏名 小千谷 二郎 申告者との関係 父 本人 個・通・運・保・障 確認 在・他()

裏面記入例

8 事業・不動産所得(小作料)に関する事項

収入金額 A	必要経費		所得金額 A-(B+C)
	租税公課 B	土地改良費 C	
1 専米 100,000 円	4,500 円	52,000 円	43,500 円

9 配当所得に関する事項

種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
株式配当	〇〇電気株	R2・3	120,000 円	0 円
			国外株式等に係る外国所得税額	

10 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
講師料	〇×スクール	250,000 円	100,000 円
シルバー人材センター分配金			特別控除額 (最高55万円) 円

【事業所得などがある方】
令和2年中の収入と経費により所得を算出した収支内訳書を申告書に添付してください。
<営業等所得の例>
保険外交員、検針員、大工・左官のうちご自身で仕事を請け負っている方、養鯉業、内職などによる収入がある方。内職・検針・集金等の業種で、家内労働の経費の特例を受ける場合(最高55万円の控除)は、その旨を記入。
<不動産所得の例>
貸家・アパート、貸地(農地・宅地)などの収入がある方。

【8 事業・不動産所得(小作料)】
農地を貸付けた小作料の収入がある方は、こちらに記入してください。物納の時は、**1俵=16,500円(1等米)**、**1俵=15,500円(2等米)**で計算してください。

【9 配当所得】
法人からの株式や出資の配当、投資信託(公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く)の分配金などによる所得です。収入金額の合計額は**2オ欄**に、収入金額の合計額から必要経費の合計額を差し引いた額は**3⑤欄**にそれぞれ記入してください。この所得に対して住民税が源泉徴収されていた場合は、「15配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項」に源泉徴収額を記入するとともに証拠書類を添付してください。

【10 雑所得(公的年金等以外)】
副業に係る収入のうち営利を目的とした継続的なものやインターネットオークションなどを利用した個人取引などによる所得は、業務に係る雑所得となります。生命保険の年金(個人年金)など上記以外のものによる所得は、その他の雑所得となります。収入金額の合計額はそれぞれ、**2ク欄**、**2ケ欄**に記入し、**3⑩欄**には収入金額から必要経費を引いた額と、公的年金等の雑所得の合計額を記入してください。分配金で、家内労働の経費の特例を受けるときは、控除金額を記入してください。

【16 寄附金】
令和2年中に支払った額を記入し、支払いの確認ができる各機関から発行される証明書もしくは領収書を添付または提示してください。
①都道府県や市区町村(特例控除対象)
②令和3年1月1日現在の住所地の共同募金会、日本赤十字社の支部、都道府県・市区町村(特例控除対象以外)
③県や市が条例で指定したところ

【給与所得の速算表】

給与収入金額の合計額(A)	給与所得控除後の給与等の金額の計算式	所得金額
550,999円以下	なし	0円
551,000円 ~ 1,618,999円	A-550,000円	左の式で求めた金額
1,619,000円 ~ 1,619,999円	なし	1,069,000円
1,620,000円 ~ 1,621,999円	なし	1,070,000円
1,622,000円 ~ 1,623,999円	なし	1,072,000円
1,624,000円 ~ 1,627,999円	なし	1,074,000円
1,628,000円 ~ 1,799,999円	A÷4	左の式で求めた金額
1,800,000円 ~ 3,599,999円	※千円未満の端数切捨て B×2.4+100,000円	左の式で求めた金額
3,600,000円 ~ 6,599,999円	(算出金額:B) B×2.8-80,000円	左の式で求めた金額
6,600,000円 ~ 8,499,999円	B×3.2-440,000円	左の式で求めた金額
8,500,000円 ~	A×0.9-1,100,000円	左の式で求めた金額
	A-1,950,000円	左の式で求めた金額

【公的年金等の雑所得】

受給者の年齢	公的年金等の収入金額(C)	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
		1,000万円以下	1,000万円超2,000万円以下	2,000万円超
65歳未満 (昭和31年1月2日以後生まれ)	~ 1,300,000円	(C)-600,000円	(C)-500,000円	(C)-400,000円
	1,300,001円 ~ 4,100,000円	(C)×0.75-275,000円	(C)×0.75-175,000円	(C)×0.75-75,000円
	4,100,001円 ~ 7,700,000円	(C)×0.85-685,000円	(C)×0.85-585,000円	(C)×0.85-485,000円
	7,700,001円 ~ 10,000,000円	(C)×0.95-1,455,000円	(C)×0.95-1,355,000円	(C)×0.95-1,255,000円
65歳以上 (昭和31年1月1日以前生まれ)	10,000,001円 ~	(C)-1,955,000円	(C)-1,855,000円	(C)-1,755,000円
	~ 3,300,000円	(C)-1,100,000円	(C)-1,000,000円	(C)-900,000円
	3,300,001円 ~ 4,100,000円	(C)×0.75-275,000円	(C)×0.75-175,000円	(C)×0.75-75,000円
	4,100,001円 ~ 7,700,000円	(C)×0.85-685,000円	(C)×0.85-585,000円	(C)×0.85-485,000円
	7,700,001円 ~ 10,000,000円	(C)×0.95-1,455,000円	(C)×0.95-1,355,000円	(C)×0.95-1,255,000円
	10,000,001円 ~	(C)-1,955,000円	(C)-1,855,000円	(C)-1,755,000円

【17 上場株式等の配当所得等に係る個人住民税の課税方式】
上場株式等の配当所得等や上場株式等の譲渡(源泉徴収がある特定口座)に係る所得について、申告不要制度を選択する場合はチェックを入れてください。

【代理で申告する場合】
本人の代わりに申告書を提出する場合、提出者の氏名と申告者との関係を記入してください。